令和６年度　基本評価調書	所管部局	教育庁	所管課	生徒指導・学校安全課

施策名	防災教育の充実	施策コード	1113
政策の柱	北海道の強靭化	政策体系コード	3(3)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策	事務事業数	5
特定分野別計画	北海道教育推進計画、北海道総合教育大綱		
SDGs		総合判定	やや遅れている

予算額（千円）	R6	473,767千円	R5	478,387千円	R4	477,161千円

施策目標	・児童生徒等が災害から身を守ることができるよう、自ら危険を予測して回避するための知識や行動を身に付けるなど危機対応能力、規範意識、社会貢献できる態度を育成するため、学校や家庭、地域、関係機関との連携により効果的な防災教育の充実を図る。
現状と課題	（防災教育の充実） 本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が想定されることから、道、市町村防災担当部局、警察、消防等の関係機関や地域住民、保護者と連携した防災訓練に取り組むなど、地域の実態を踏まえた自然災害に応じた防災教育を推進する必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（防災教育の充実） ・地震や地域で想定される災害を踏まえた学校における避難訓練の実施 ・学校、地域、防災関係機関と連携した一日防災学校の実施 ・高校生防災サミットの実施など、高校生の防災意識向上に向けた取組を推進
実績と成果	（防災教育の充実） ・地域の実態を踏まえた自然災害に応じた防災教育を推進するため、津波、風水害及び噴火など地域で想定される自然災害に対する避難訓練の実施により、防災意識の向上が図られた。 （風水害等の自然災害に応じた避難（防災）訓練の実施状況（R3→R5）小：57.2%→60.8%、中：50.6%→53.6%、高：58.8%→62.4%） ・児童生徒等が災害から身を守ることができるよう、防災専門家による講義や地域と連携した防災訓練を行う1日防災学校の実施により、児童生徒の防災意識の向上が図られるとともに、地域や市町村防災部局などの関係機関と連携した取組の強化が図られた。 （1日防災学校を実施している市町村の割合（R3→R5） 75.3%→89.9%） ・高校生が、災害時に自らの命を守るため、防災に関する資質・能力を身に付けることや、災害時の支援活動において果たす役割について考えるため、大学教授を講師・助言者として「北海道高校生防災サミット」を開催し、参加校が作成した防災アクションプランに基づき協議を行うなど、防災意識の向上を図ることができた。 （R5.10.30実施、R6.11.5実施予定）

参考HP①	指導・啓発資料	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ssa/shiryou.html
参考HP②		
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【3(3)B_1113】防災教育の充実

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
地震に加え、風水害等の自然災害に応じた、避難(防災)訓練の実施状況(小中高)		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	58.9%	D
		実績値	小 57.2 中 50.6 高 58.4	小 60.0 中 51.3 高 64.8	小 60.8 中 53.6 高 62.4			

設定理由	地震に加え、地域の実態を踏まえた自然災害に応じた学校における避難(防災)訓練の実施の実施状況を測る指標であり、危機管理能力や規範意識の推進の成果を測る指標として設定

指標公表時期	毎年調査、前年度分12月頃公表	出典(根拠計画等)	公立小中学校の体育・保健・安全に関する調査

分析(主な取組と成果)

地域の実態を踏まえた自然災害に応じた避難訓練の実施校が少なく、目標値との乖離があるが、道内において様々な自然災害等による大規模災害が懸念される中、地域で見込まれる自然災害を想定した避難訓練を実施し、防災意識の高揚を図ることは重要であり、今後も継続して取組を進めることが必要。 ※達成率は、R5年度の小、中、高の実績値を平均して算出

指標名②	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
地域と連携した1日防災学校を実施している市町村の割合		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	89.9%	C
		実績値	75.3	84.3	89.9			

設定理由	市町村における家庭や防災関係機関など地域との連携による「1日防災学校」の実施状況を測る指標であり、地域ぐるみで危機管理能力や規範意識の高揚を図る取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期	毎年調査、10月頃公表	出典(根拠計画等)	1日防災学校に係る実績報告書

分析(主な取組と成果)

学校単独で防災教育等を行っている学校があり、目標値との乖離が生じているが、より効果的な防災教育の実施のためには、市町村の防災部局や関係機関と連携した取組は重要であることから、今後も継続して取組を進めることが必要。

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	

指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(3)B_1113】防災教育の充実

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・災害時には、市町村の防災部局や関係機関、地域との連携が必要になることから、平時から連携を深める必要がある。 (取組と成果) ・「1日防災学校」の実施に当たっては、市町村の防災部局や消防などの関係機関と連携した「1日防災学校」を行った。(R5:160市町村)
緊急性 優先性	(課題) ・近年の気象災害の激甚化・頻発化や今後発生が懸念される日本海溝型・千島海溝型の地震に備え、児童生徒が自らの命を守ることができるよう、子どもたちの発達段階に応じた防災教育の充実が必要である (取組と成果) ・国に対し、「学校安全総合支援事業」の財政措置の拡充等、実践的な防災教育や地域全体での学校安全体制の推進について、要望をしている。 ・教科とも関連付けながら、防災に関する体験活動を行う「1日防災学校」を実施し、防災意識の高揚に取り組んでいる。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
災害(雪害、大雨、地震等)により被害を受けた学校の箇所数	11箇所(R2年度)	77箇所(R3年度)	50箇所(R4年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
毎年、各種災害により被害を受けている学校が一定数あることから、自ら危険を予測して回避するための知識や行動を身に付けるなど、児童生徒の危機対応能力の育成が必要。

(状況) ・各種災害により被害を受けた学校の箇所は一定数生じているものの、災害から身を守るため、風水害等の自然災害に応じた、避難(防災)訓練の実施状況は増加傾向にある。引き続き、各種災害から身を守るための取組を推進していくことが必要。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【3(3)B_1113】防災教育の充実

〈総合判定〉

指標判定	C※	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
(地震に加え、風水害等の自然災害に応じた、避難(防災)訓練の実施状況(小中高))

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	地域の実態を踏まえた自然災害に応じた避難訓練や市町村の防災部局や関係機関と連携した取組を実施していない学校があるため目標値との乖離が生じていることから、取組の目的などを周知徹底するなど、市町村教育委員会や学校と連携を図りながら、防災教育の充実に努める。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、防災意識の向上及び地域防災力の強化するため、防災教育を推進することが重要であり、総合計画や北海道強靭化計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応	市町村教育委員会及び学校に対し、地域の実情を踏まえた自然災害等に応じた訓練の目的や必要性の周知徹底を図るとともに、地域課題を踏まえた訓練を実施している学校の取組を1日防災学校実践事例や安全教育実践事例において参考として示すことにより、学校の取組を一層促進する。	
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	市町村教育委員会及び学校に対し、防災教育の目的や必要性を周知徹底するとともに、市町村の防災部署や関係機関、地域住民等と連携した「1日防災学校」の実践事例や「高校生防災サミット」における取組事例の普及啓発により学校における取組を促進するなど、防災教育の充実に取り組む。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	防災教育の充実	施策コード	1113

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
1201		義務費	日本スポーツ振興センター関連経費	(財)日本スポーツ振興センターが実施する児童生徒等の災害に対する災害共済給付事業に係る掛金及び給付金	生徒指導・学校安全課		454,089	17,536	0.5	1.0	1.5	466,104					
1202		義務費	都道府県立学校管理者賠償責任保険掛金	学校事故等に起因する損害賠償金の財政負担を填補する賠償保険に加入するための掛金	生徒指導・学校安全課		7,359	7,359	0.2	0.0	0.2	8,961					
1207		一般	防災教育推進事業費	・東日本大震災の発生を受け、日頃の防災意識や心構えなど防災教育に係る児童生徒向けのリーフレットを作成・配布するとともにフォーラムを開催して指導の充実を図る。 ・実践的防災教育総合事業及び防災キャンプ推進事業	生徒指導・学校安全課		8,024	0	1.9	1.1	3.0	32,054	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	市町村教育委員会及び学校に対し、地域の実情を踏まえた自然災害等に応じた訓練の目的や必要性の周知徹底を図るとともに、地域課題を踏まえた訓練を実施している学校の取組を1日防災学校実践事例や安全教育実践事例において参考として示すことにより、学校の取組を一層促進する。
1217		事務	高校生防災教育推進事業費	地域と連携した学校安全体制の構築や生徒の防災意識の向上に要する経費	生徒指導・学校安全課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,602	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	終了	
1218		一般	被災地域に対する学校支援事業費	被災時における円滑な学校再開、児童生徒の心のケアに資するため教職員等に研修を実施する	生徒指導・学校安全課		4,295	1,176	0.5	0.6	1.1	13,106	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	縮小	
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
計						0	473,767	26,071	3.2	2.8	6.0						